

日本マニユファクチャリングサービス (2162)

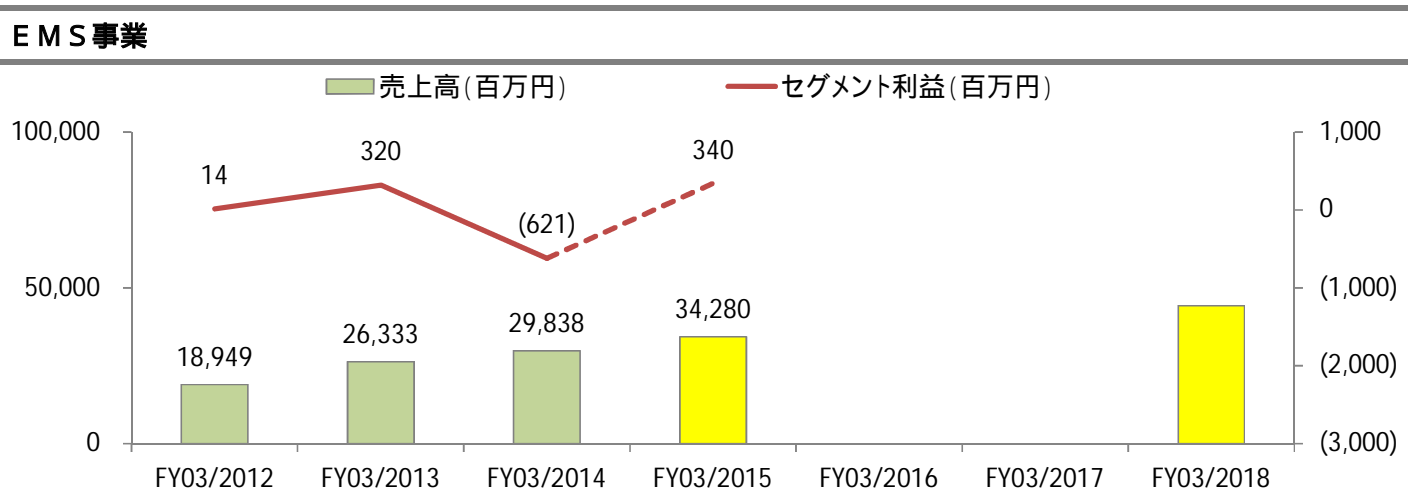
| 連結通期 (百万円) | | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 純利益 | EPS (円) | DPS (円) | BPS (円) |
|-------------------|-----|--------|-------|-------|---------|------------|------------|------------|
| FY03/2013 | | 38,869 | 387 | 564 | 235 | 23.0 | 3.0 | 367.5 |
| FY03/2014 | | 41,905 | (643) | (175) | 648 | 63.4 | 3.0 | 451.8 |
| FY03/2015会予 | | 48,800 | 490 | 510 | 320 | 34.5 | 5.0 | - |
| FY03/2014 | 前年比 | 7.8% | - | - | 175.4% | - | - | - |
| FY03/2015会予 | 前年比 | 16.5% | - | - | (50.7%) | - | - | - |
| 連結3四半期累計 (百万円) | | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 純利益 | EPS (円) | DPS (円) | BPS (円) |
| 1Q-3Q FY03/2014 | | 30,855 | (534) | (228) | 849 | - | - | - |
| 1Q-3Q FY03/2015 | | 34,602 | 126 | 189 | 40 | - | - | - |
| 1Q-3Q FY03/2015 | 前年比 | 12.1% | - | - | (95.3%) | - | - | - |

出所：会社データ、弊社計算

1.0 IR 情報開示速報 (2015年4月1日)

車載関連への関与

2015年3月30日、家電メーカーなどの国内製造業大手を顧客とするEMS事業に深く関与している日本マニユファクチャリングサービスは、兼松株式会社との資本・業務提携を締結したことを公表した。また、同時に、2年後を目途として北米に進出している車載関連企業にEMSを提供することを明らかにした。既存顧客との業務拡大などを含めて、2016年3月期から2018年3月期の3年間で、EMS事業の売上高を少なくとも10,000百万円引き上げることが計画されている模様である。同社のビジネスモデルや業績動向の詳細：[2015年3月期第3四半期「企業レポート」\(2015年3月24日\)](#)



出所：会社データ

2015年3月期会社予想では、EMS事業に対して売上高34,280百万円(前年比14.9%増)セグメント利益340百万円(前年実績:セグメント損失621百万円)が見込まれている。また、売上高構成比70.2%、セグメント利益構成比69.4%と、EMS事業は、同社の損益動向に対して大きな影響力を有している。

今般の兼松株式会社との資本・業務提携は、同社のEMS事業の将来に向けての規模の拡大を加速させると同時に、損益面でも一定水準以上の寄与をもたらす方向性にあると考えられる。同社は、兼松株式会社の電子・デバイス事業と連携し、共同営業を行うことにより、顧客に対してトータルソリューションを提供していきたいとしている。

兼松株式会社の国内外の調達機能を活用することで、電子部品の調達業務における効率化やボリュームディスカウントを追及し、コスト削減を進めていきたいとのことである。また、先述の北米に進出している車載関連企業へのEMSの提供に際しては、同社が技術及び製造を担当する一方で、兼松株式会社が資材調達及び販売を担当して協業を推進していくとのことである。

兼松株式会社は、電子・デバイス部門及び食料部門を二本柱とする老舗商社である。電子・デバイス部門においては、成長性の高い車載関連に特に注力しているとされている。例えば、車載用電子部品メーカーなどとの連携を通して海外展開を強化しているとのことである。これに鑑みた場合、車載カメラや計器基盤関連の部品などの生産を同社が受託する可能性が指摘できよう。

また、同社は、兼松株式会社を割当先として自己株式(2,008,000株、発行済株式数の18.6%)の一部を処分することを明らかにしている。2015年4月15日を払込期日として、兼松株式会社は、同社が保有する自己株式から1,080,600株(発行済株式数の10.0%)を1株につき410円(総額443百万円)で取得する。同社によれば、2
兼松株式会社から、業務提携に加えてより深い信頼関係を構築すべく資本提携も図りたいとの申し出があったとのことである。また、これを同社が受け入れたため、上述の自己株式の処分が行われることになった。


以上によって、同社は、諸費用を除いた442百万円前後を調達することになる。これは、結果的に、過去数年間に及んでデットファイナンスによって事業を拡大してきた同社の財務体質の強化を進めることになる見通しである。また、ここに来て、同社は、デットファイナンスによって事業を拡大する戦略から既存事業の推進及びこれに伴うキャッシュフローの創出に向けて経営リソースを集中させる戦略への転換を行いつつある模様である。

2015年3月期第3四半期末においては、ネットデット5,188百万円、株主資本3,691百万円、ネットデットエクイティ比率140.6%であった。また、第4四半期末に向けては、2014年10月1日に実行されたパナソニック株式会社からの一般電源事業の譲受に起因するインパクトが発生する。

IR窓口: 広報IR室 (03 5333 1711 s_tagawa@n-ms.co.jp)

2.0 会社概要

事業コンセプト「neo EMS」

| | |
|--------|---|
| 商号 | 日本マニュファクチャリングサービス株式会社 Web サイト I R 情報 株価情報  |
| 設立年月 | 1990 年 9 月 (創業 : 1985 年 9 月) |
| 上場年月日 | 2007 年 10 月 25 日 : 東京証券取引所 J A S D A Q スタンダード (証券コード : 2162) |
| 資本金 | 500 百万円 (2014 年 12 月末) |
| 発行済株式数 | 10,805,500 株、自己株式内数 2,008,000 株 (2014 年 12 月末) |
| 特色 | <ul style="list-style-type: none">● 日本、中国、マレーシアで EMS 事業、日本、中国で HS 事業 (人材ビジネス)● 中国での製造請負の開始に期待● 経営目標 : 製造アウトソーシングアジア 1 の達成 |
| 事業内容 | <ul style="list-style-type: none">・ HS (ヒューマンソリューション) 事業・ EMS (エレクトロニクスマニュファクチャリングサービス) 事業・ PS (パワーサプライ) 事業 |
| 代表者 | 代表取締役社長 小野 文明 |
| 主要株主 | 自社 (自己株口) 18.6%、小野文明 16.6%、塩澤一光 13.2% (2014 年 12 月末) |
| 本社 | 東京都新宿区 |
| 従業員数 | 連結 6,508 名、単体 3,432 名 (2014 年 12 月末) |

出所 : 会社データ

3

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「I R 情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「I R 情報」とは、すなわち当該事業会社に係る 弊社との個別取材の内容、 機関投資家向け説明会の内容、 適時開示情報、 ホームページの内容等である。

商号 : 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地 : 〒104-0032 東京都中央区八丁堀 4-12-4-1110 クイーンズパレス東京中央

URL: www.walden.co.jp

E-mail: info@walden.co.jp

電話番号 : 03 (3553) 3769